

災害時における支援物資の受入れおよび
配送等に関する協定書

彦 根 市

佐川急便株式会社

災害時における支援物資の受入れおよび配送等に関する協定書

彦根市(以下「甲」という。)および佐川急便株式会社 京都支店 (以下「乙」という。)
は、災害時における支援物資の受入れおよび配送等に関し、次のとおり協定を締結する。

(趣旨)

第1条 本協定は、彦根市内に大規模な災害が発生した場合において、被災者に対して食料、生活必需品等の物資の安定供給を行うことにより、被災者の生活の安定を図ることを目的として、甲が乙に対して行う物資の受入れおよび配送等の要請手続等に必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 本協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 「支援物資」とは、被災者のために甲が必要に応じて調達する物資および被災者のために甲に対して提供される物資をいう。
- (2) 「避難所等」とは、支援物資の配送先となる彦根市内の避難所または甲が指定する物資の供給場所等をいう。
- (3) 「物資集積拠点」とは、大規模な災害等により避難所等への支援物資の配送が円滑に行えないなど、甲が必要と判断した場合に、支援物資の荷卸し、仕分け、登録、分配および積込み(以下「荷役作業」という。)ならびに配送等の拠点として設置する施設をいう。

(物資集積拠点の設置等)

第3条 物資集積拠点の設置場所は、災害時に物資集積拠点として甲が指定する施設のほか、甲の要請に基づき、乙または乙の関係団体が提供する施設とする。

2 甲は、彦根市内における支援物資の供給体制が整うなど、荷役作業および配送等の必要性が低下した場合は、状況を勘案しながら、物資集積拠点を閉鎖するものとする。

(物資の受入れおよび配送等ならびに派遣の要請)

第4条 甲は、前条第1項の規定により物資集積拠点を設置する場合は、乙に対して次に掲げる業務を文書により要請することができる。ただし、文書により要請するいとまがない場合は、口頭によるものとし、その後、速やかに文書を交付するものとする。

- (1) 避難所等への支援物資の配送計画の策定および配送の実施
- (2) 配送時における被災者の物資ニーズの収集
- (3) 甲から指示のあった物資集積拠点における荷役作業の実施
- (4) 荷役作業に必要な人員および機材の提供

2 甲は、支援物資の受入れおよび配送等を実施する上で、必要と認めるときは、文書により、乙に対し支援物資の受入れおよび配送等に関する助言等を行う要員の派遣を要請することができる。

(物資の受入れおよび配送等ならびに派遣の実施)

第5条 乙は、前条の規定により甲の要請があった場合は、可能な限り協力するものとする。

ただし、乙が被災等により支援が困難と判断した場合は、この限りでない。

(報告)

第6条 乙は、第4条第1項の規定による要請により同項各号の業務を行った場合は、文書により甲に報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後、速やかに文書により報告するものとする。

2 乙は、第4条第2項の規定により派遣を行った場合は、文書により甲に報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後、速やかに文書により報告するものとする。

3 甲および乙は、第4条の規定による要請または前2項の規定による報告の内容に変更が生じた場合は、その都度変更内容を相互に文書により通知するものとする。

(経費の負担および請求等)

第7条 業務に要した経費は、甲が負担するものとする。

2 甲が負担する経費の価格は、法令その他で定めがあるものを除き、甲乙協議の上、決定するものとする。

3 甲は、乙から前項の規定による適法な支払請求書を受理したときは、乙に対し速やかに支払いを行うものとする。

(事故等)

第8条 乙は、業務の実施に際し、事故等が発生したときは、甲に対して文書により報告し、甲乙協議の上、適切な措置を講じるものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後、速やかに文書により報告するものとする。

(損害の負担)

第9条 物資の受入れおよび配送等により生じた損害の負担は、甲乙協議して定める。ただし、乙の責に帰すべき事由により生じた損害の負担は、乙が負うものとする。

(補償)

第10条 本協定に基づき乙が実施する業務に従事した者が、負傷し、疾病にかかり、または死亡した場合の災害補償は、乙の責任において行うものとする。ただし、甲の責に帰すべき事由による場合は、この限りでない。

(機密の保持および情報提供)

第11条 甲および乙は、本協定に基づく業務上知り得た秘密を他人に漏らし、または利用してはならない。業務終了後および本協定が解除された後についても同様とする。

2 甲および乙は、それぞれが知り得た災害に関する情報を互いに提供するように努めるものとする。

(連絡責任者)

第12条 甲および乙は、本協定に基づく担当部署を定めるとともに、連絡責任者を選定するものとする。

2 甲および乙は、前項の規定により担当部署および連絡責任者を定めた場合は相互に通知するものとする。

(協議)

第13条 本協定に定めのない事項および本協定に疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

(適用)

第14条 本協定は、締結の日から適用し、甲または乙が文書により本協定の終了を通知しない限り、その効力は継続するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書を2通作成し、甲乙署名押印の上、それぞれ1通を保有する。

令和8年8月5日

甲 彦根市元町4番2号
彦根市

彦根市長 田 島 一 成 ㊟

乙 京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地
佐川急便株式会社 京都支店

支店長 田 平 伸 一 郎 ㊟